

新時代にふさわしい都市へのシンカに向けて

令和6年能登半島地震により、犠牲になられた方の御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、怪我をされた方々、いまだ避難生活を余儀なくされている方々に、謹んでお見舞い申し上げます。また、一日も早く被災地の復旧がなされ、被害を受けた方々が元の生活に戻るよう、支援活動を行ってまいります。

1. はじめに

本市は、昨年、政令指定都市移行20周年を迎え、人口は134万人を突破し、14歳までの子どもの転入超過数が、平成27年から令和5年まで9年連続で全国1位となるなど、有数の大都市として成長・発展を続けています。

また、本市はこれまで、市政運営の最も基本となる総合振興計画や各種計画において、「住みやすい」、「住み続けたい」と思えるまちづくりを着実に推進しています。

一方で、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した本市の推計人口で、指定都市も含め多くの自治体が人口減少局面を迎えるなか、人口のピークが2035年頃になるという結果が示されました。いずれ訪れる人口減少の局面においても成長を続けていくため、魅力や強みを更に伸ばすことで、さいたま市らしさを一層発揮していくこと、誰一人取り残さず、誰もが住みやすく、かつ持続可能な地域社会を創造していくこと、そして、首都直下地震や自然災害に適切に対処し、

それを克服していく強靱さを備えていくことが、本市の新時代に向けた挑戦にほかなりません。さらには、新時代にふさわしい都市にシンカするためには、新たな時代に対応する市役所に進化していくことが、本市の次なるステージへ向けての課題であると考えています。

これらの課題に対し、本市が取り組む「持続可能なまちづくりの実現に向けた施策」や「緊急輸送道路のネットワーク強化に関する施策」についてご紹介します。

2. シェア型マルチモビリティ

本市では、公・民・学の連携でICT等の先進技術を活用して都市課題の解決を図ることを目的として「さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム」を設立し、市民サービスの向上と持続可能なまちづくりの実現を図る取組のひとつとして、令和3年3月からシェア型マルチモビリティの実証実験を実施しています。



モビリティポート（さいたま新都心バスターミナル）



さいたま市長 しみず はやと 清 水 勇 人

シェア型マルチモビリティは、電動アシスト付自転車、EVスクーター、小型EV等のシェアサービスが、人の手を介さずに専用アプリで「検索・予約・貸出・返却・決済」まで完結するもので、持続可能なサービスとしての実装を見据えて、有効性や課題を検証しているところです。

令和5年には、本市の政令指定都市移行及び区制施行20周年を記念し、サブスクリプションサービス実証などにも取り組み、市民等の利用者から好評を得ています。また、移転した市立図書館の駐車場跡地の一部を活用して、モビリティポートとコミュニティスペースを共存させたモビリティ・ハブを設置するなど、公民連携の取組を推進しています。



モビリティ・ハブ（大宮区高鼻町）

3. 一般国道463号越谷浦和バイパス鶴巻ランプ

本市では、緊急輸送道路のネットワーク強化、浦和インターチェンジ周辺の交通混雑の緩和及び東北自動車道とのアクセス機能の向上を目的として、

緑区大門地内外において、東北自動車道、国道122号、国道463号バイパスを立体交差により接続し、相互を連結する道路整備を進めております。

平成23年度から進めてまいりました当事業において、一般国道463号越谷浦和バイパス鶴巻ランプの東北自動車道東側のランプが完成し、令和5年11月に開通しました。

今後につきましては、東北自動車道西側のランプに着手するとともに、道路の広域的な交流を支えるネットワークの更なる充実を目指してまいります。



鶴巻ランプ（東北自動車道東側）／令和5年11月開通

4. おわりに

本市の施策の一部をご紹介しましたが、これらの取組を通して、今後到来する人口減少局面においても、「選ばれる都市」であり続けるため、「さいたま市の新時代」にふさわしい都市へのシンカを目指し、市政を前に進めてまいります。